

活動報告（第5版）

「若者の未来」のために、復興支援の輪を広げる



明治大学 震災復興支援センター

2018年6月

センター長挨拶



センター長 竹本 田持

2011年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故。2016年4月に発生した熊本地震。いずれも大きな傷跡を残す大災害でした。被災された皆様に対し、改めて心よりお見舞い申し上げます。

各地域での復旧・復興へ向けた歩みは、当事者や関係者の方々からみれば満足できる十分なレベルではないものの、着実に進んでいると思います。とはいえ、不自由な生活を続けている方、避難生活を続けている方、そして心に大きな傷を受けられた方など、解決できていない問題はまだまだ多く残されています。

本学は、東日本大震災後に「明治大学震災復興支援センター」を設置し、被災地域への支援に取り組んできました。2012年に福島県新地町、宮城県気仙沼市、岩手県大船渡市と5年間の「復興支援に関する協定」を順次締結し、昨年2年間の協定更新を行って復興支援活動を続けています。また、熊本地震についても、熊本県出身学生と連携しながら学内での取り組みを中心とした活動を行っています。

震災復興への取り組みは、長い時間を必要とします。これまでは被災状況に応じた復興支援活動が中心でしたが、地元では将来を見据えた地域づくり、人づくりに取り組んでおり、今後はそれらへの支援・協力が重要になっていくと思います。

本学では、今後とも、より多くの本学学生が東日本大震災や熊本地震の被災地支援に関心を持ち、自分たちのこととして考える機会をつくっていくとともに、地域活性化に向けた取り組みへの支援・協力を行っていきます。そして、本学ホームページやこの活動報告等を通じて、本学による支援活動を積極的に発信してまいります。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

2018年6月

被災自治体と明治大学との復興支援に関する協力

(2018年5月現在)

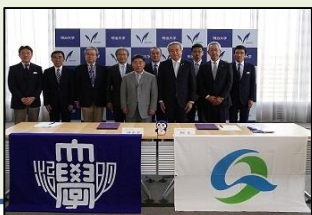
宮城県気仙沼市 (2012.05.18 / 2017.5.31)

人口約65,000人。宮城県の北東端に位置し、東は太平洋に面し、南は宮城県本吉郡南三陸町、北は岩手県陸前高田市に隣接。沿岸域はリアス式海岸を形成し、その美しさにより、陸中海岸国立公園及び海中公園並びに南三陸金華山国立公園の指定を受けている。

東日本大震災においては、同市の死者・行方不明者が1,300名を超えた。

本学と気仙沼市は2012年5月18日、東日本大震災に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため、「震災復興に関する協定」を締結。(2017年5月31日、2年間の協定更新)

これまでの取り組みとして、子供たちを対象としたデイキャンプやリアス・アーク美術館と連携した震災記録展の開催、首都圏での優秀な人材獲得を目的とした「気仙沼市職員採用試験東京会場」として駿河台キャンパスの教室提供などを行ってきた。



岩手県大船渡市 (2012.04.23 / 2017.5.30)

人口約40,000人。2001年11月に旧市と三陸町が合併して誕生。同市は、岩手県の沿岸南部に位置し、陸中海岸国立公園の代表的な景勝地として知られる碇石海岸や三陸沿岸の最高峰五葉山国立自然公園などを有する自然豊かで風光明媚な街として知られる。

東日本大震災では、死者・行方不明者が400名を超え、物的被害も判明分だけで1,077億円を超えた。

本学と大船渡市は2012年4月23日、東日本大震災に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため、「震災復興に関する協定」を締結。(2017年5月30日、2年間の協定更新)

これまでの取り組みとして、小学生から高校生までを対象とした学習支援や、夏祭りの支援、被災による身心の疲労をケアするセルフケア講習の実施などを行ってきた。



福島県新地町 (2012.01.26 / 2017.1.25)

人口約8,000人。福島県最北部の太平洋岸にあり宮城県山元町に隣接。沿岸部のみならずJR常磐線新地駅周辺の市街地まで津波による被害を受けたが、同町の復興プランが閣議決定を受けて新成長戦略に示された「環境未来都市」に採択されるなど、急速に復興が進んでいる。

本学と新地町は2012年1月26日、東日本大震災以後の地域復興に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため「震災復興に関する協定」を締結。(2017年1月25日、2年間の協定更新)

同町では、ボランティア活動を含めた学習を単位付与する、学部間共通総合講座「東日本大震災復興支援ボランティア講座」の実習をはじめ、復興への思いを込めて開催される夏祭りへの学生ボランティア派遣や、子供たちを対象とした事業も多数実施してきた。



被災自治体と明治大学との震災復興に関する協定書 (復興支援協定)

被災自治体と本学との間の復興支援協定とは、「震災後の地域復興に関わる連携・協力を推進することによって、地域復興と地域を支える人材育成に寄与すること」を目的とした協定です。この協定に基づき、自治体と本学は、①震災後の地域復興・地域活性化、②復興の担い手となる人材育成、③教育・文化・学術面における地域の復興・発展、④その他の復興支援の4つの分野で連携していきます。

●熊本県

本センターは、東日本大震災を機に発足し、被災地の復興支援に取り組んできたが、2016年4月の熊本地震発生を受け、当センター規程の一部見直し、同県の復興にも協力していくこととした。

これまで、益城町の中学校での特別授業の開講、益城町及び阿蘇市において、校友会熊本支部が中心となり開催したマンドリン倶楽部慰問演奏会への協力、熊本県人会の学生が取り組んだ活動の支援等を行ってきた。

●千葉県浦安市では、2012年6月5日から2014年3月31日までボランティア活動拠点を設置し、様々な活動を行った。

I 震災復興支援センターの設置と概要

明治大学では、震災直後から統括防災本部の下で学生の安否確認、学内被災状況の確認や防災体制の強化、節電対策等の防災や危機管理活動を進めた。一方、被災地の一日も早い復興や被災された方々、避難されている方々の平常な生活を取り戻すため、大学として貢献できる方策を検討し、その一つとして、2011年5月に「明治大学 震災復興支援センター」を設置。

センターでは本学各部門における震災復興支援活動の支援、学生の活動を経済的にサポートする旅費交通費の一部助成制度の実施、情報の一元化と発信などの取り組みを行っている。

2012年には被災3自治体（福島県新地町・宮城県気仙沼市・岩手県大船渡市）と5年間の「震災復興に関する協定」を締結。2017年に同協定の有効期間が満了したが、各自治体と協議の上、引き続き2年間の協定を更新した。

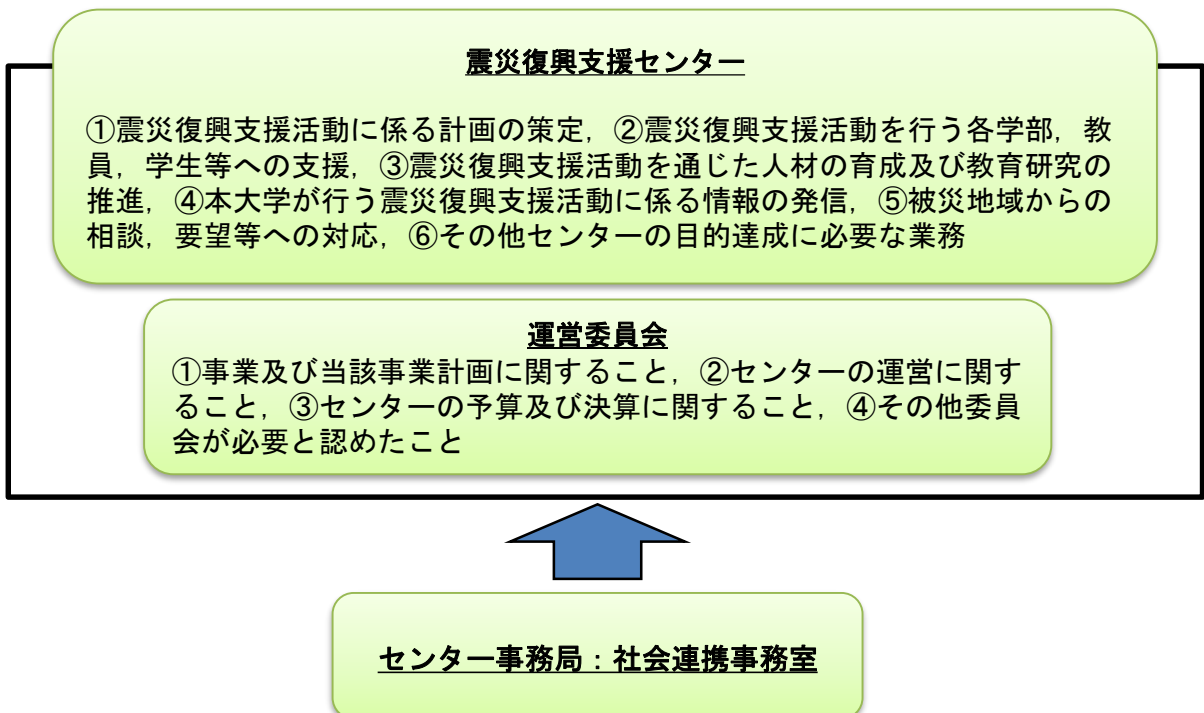
また、2016年4月の熊本地震発生を受けて、東日本大震災以外の被災地及び被災者を支援対象とするため、2016年7月にセンター規程を一部改正し、熊本地震の被災地復興にも協力している。

II 震災復興支援センターの組織

震災復興支援センターは、学長が指名するセンター長、センター長が指名する副センター長2名に加え、主に学内の有識者や関係事務部長等をセンター員として任命し、構成している。

センターが取り組む事業や予算に関することは、定期的開催する運営委員会で決定する。この委員会には、センター長をはじめとして任命されたセンター員が出席している。

社会連携事務室は、センターの事業を円滑に推進するための事務機能を担い、関係部署や関係自治体との連絡・調整等を行っている。



Ⅲ 震災復興支援センターの歩み

【2011年】

- 5月 1日 「震災復興支援センター」を設置
- 6月 5日 「浦安ボランティア活動拠点」を千葉県浦安市に設置(2014年3月31日閉鎖)
- 11月 3日 岩手県大船渡市に「つむぎルーム」を設置(2016年1月31日閉鎖)

【2012年】

- 1月26日 福島県新地町と「震災復興に関する協定」を締結
- 1月30日 東北の被災地を支援するために「東北再生支援プラットフォーム」を猿楽町校舎に設置(2016年3月31日閉鎖)
- 4月23日 岩手県大船渡市と「震災復興に関する協定」を締結
- 5月18日 宮城県気仙沼市と「震災復興に関する協定」を締結

【2015年】

- 4月 福島県新地町に「新地町明治大学ボランティア活動拠点」開設(2017年3月31日閉鎖)

【2016年】

- 4月 センター所管部署移管(教学企画事務室 ⇒ 社会連携事務室)
- 7月 センター規程を一部改正, 東日本大震災以外の震災被災地も支援対象とする

【2017年】

- 1月25日 福島県新地町との「震災復興に関する協定」を2年間更新
- 4月 1日 「震災復興支援ボランティア活動に伴う助成金制度」の見直し
- 5月30日 岩手県大船渡市との「震災復興に関する協定」を2年間更新
- 5月31日 宮城県気仙沼市との「震災復興に関する協定」を2年間更新

Ⅳ センターの主な取り組み

ボランティア活動支援

「震災復興支援ボランティア活動に伴う助成金制度」

学生の経済的負担を軽減し、多くの学生がボランティア活動に参加できることを目的として「震災復興支援ボランティア活動に伴う助成金制度」を実施。

ボランティア活動に携わる学生たちの『活動報告会』を開催

多様なボランティア活動の在り方を学ぶ機会として、震災被災地でのボランティア活動に携わる学生が、日頃の活動の成果を他の学生や関係者の前で発表する活動報告会を開催している。

センターウェブサイトやTwitter(@meiji_fukkou)での情報発信

本学の震災復興支援活動に関するイベント情報や、学生の活動内容を中心として積極的に情報発信している。

講演会・シンポジウムの共催/後援・情報発信・会場の提供など、センターの目的に即した活動の支援

震災復興支援協定締結自治体(大船渡市・気仙沼市・新地町)との連携支援

各自治体との事業計画に基づく事業実施

2017年度の協定更新にあたり、各自治体とは毎年事業計画を策定し、その計画に基づいて事業を展開していくことになった。これにより、過年度の事業実績や、復興の歩みとともに変化する各地域のニーズに応じた対応が可能となった。(2017年度の事業実績は、「Ⅴ 2017年度の協定締結自治体との主な取り組み」を参照)

V 2017年度の協定締結自治体との主な取り組み

福島県新地町

新地町との事業は学生主体の内容が多く、活動を通じて、新地町の復興や地域づくり、人材育成に貢献することに加え、参加した学生たちにとっても多くの学びを得られるよう新地町の協力のもと事業を実施した。その一つとして、センターの事業としては初の試みとなる、ボランティア参加者の公募を行うプログラムを実施した。このプログラムには、ボランティア未経験者も多く参加し、活動を通じて、被災地の現状や復興について学ぶ機会となった。

「第7回 やるしかねえべ祭り」学生ボランティア派遣

東日本大震災が発生した2011年から始まった新地町の夏祭り「やるしかねえべ祭り」へ学生ボランティア39名を派遣。参加者の募集は公募を行い、約100名の応募があった。

新地町図書館でのボランティア活動

本学の司書課程履修生が新地町図書館において、本の紹介カード作りや展示の準備、小中学校や公共施設に配本する図書の選書などの図書館補助業務を行った。

なお、新地町図書館との相互の連携事業として、新地町図書館職員数名を受け入れ、大学における図書館運営の工夫や課題を学ぶ視察研修を行った。

「防災緑地植樹祭」学生ボランティア派遣

新地町では津波被害の大きかった沿岸部を防災緑地公園として再生する事業を進めており、その一環として、町内外から広く参加者を募って苗木を植樹する「植樹祭」が開催された。同行事の運営ボランティアとして、公募により学生ボランティア22名を派遣した。また、宿泊先の選択肢として、町内一般家庭にホームステイを受け入れて頂き、学生と町民の寝食をともにした密な交流が行われたプログラムとなった。

「新地町立地企業講演会」への講師派遣

本講演会は、新地町内に立地している企業の経営と事業運営、産学官協働での地域活性化と産業振興、さらには企業間相互の交流、情報交換など、新たなビジネスチャンス創出に関わる機会を提供することを目的に開催され、新地町からの要請により、松橋公治文学部教授が講師として登壇した。

体育会ローバースカウト部による小学生対象デイキャンプ開催

ローバースカウト部の部員43名を新地町に派遣し、8月2日～3日の2日間、小学生1～6年生を対象に、紙飛行機工作や流しそうめん、シャボン玉実験など、体験型プログラムを実施した。

「公認ボランティアサークル『しんちーむ』の活動」

- ・都内で新地町が出展した物産販売に協力し、来場者に新地町の魅力を伝えながら販売の補助を行った。
- ・新地町教育委員会の指導と町内小学校の協力のもと、小学生を対象に「しんちーむ」が企画する「特別授業」を実施。



「やるしかねえべ祭り」実行委員会との記念撮影



新地町図書館で活動した司書課程履修生



「植樹祭」で苗木を植える来場者のサポートを行う



「しんちーむ」による小学生対象「特別授業」
(写真提供=新地町教育委員会)

気仙沼市

気仙沼市では、重点政策の一つとして、震災後の新たな町づくりを担える人材育成に力を入れており、目的に応じて受講者層を変えた多様な市民講座を実施している。この市民講座のうち、市内の18歳から40歳代の女性を対象に女性活躍を支援する講座を企画し、本学の教員が講師として登壇した。

また、同市が首都圏の有能な人材を獲得し、よりよい地域づくりを進められるよう、職員採用試験の東京会場として、本学駿河台キャンパスの教室を提供した。

「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ (AWC)」への協力

AWCは、気仙沼市在住または市内に通勤・通学している女性を対象とした全7回の講座で、男女共同参画の視点を持ち、地域・職場・家庭と、様々な分野で活躍できる女性を育成することを目的としている。

カリキュラムの作成にあたっては、本学教員がコーディネーターとなり、市役所職員や過年度の修了生から要望をヒアリングの上、調整を行った。

2017年度の講座の目的は、社会の基礎となる憲法等について学び、女性が社会で活躍することの抵抗感を取り除くとともに、コミュニケーションや合意形成に必要なスキル、情報発信の手法について学べるカリキュラムとし、成果物として「気仙沼の魅力を伝えるフォトブック」を受講生が作成した。



コミュニケーションやプレゼンテーションの基礎スキルを指導



グループワークの手法を指導する講義



フォトブックの完成向け、グループで作業を進める



全7講終了後の修了式にて

《2017年度開講実績》

【第1回】

「つたわる言葉、わかる数字」

日時：9月3日（日）11:00～14:30

講師：鳥居高 商学部教授／講座コーディネーター

【第2回】

「輝く女性になるために知っておきたい『憲法って難しい?』

日時：9月24日（日）13:00～15:30

講師：江島晶子 法学部教授

【第3回】

「男で○、女で○、共同作業で◎～新たなステージに入った男女共同参画」

日時：10月15日（日）13:00～15:30

講師：岡本義朗 内閣府大臣官房審議官

【第4回】

「輝く女性の経験談『仕事と家庭の両立』」

日時：11月26日（日）13:00～15:30

講師：佐々木泰子 農学部准教授

【第5回】

「みんなで話し合う、意見のまとめ方、つたえ方」

日時：12月3日（日）13:00～15:30

講師：源由理子 ガバナンス研究科教授

【第6回】

「フォトブックをつくろう！～気仙沼のコト、写真にのせてお届けします～」

日時：1月21日（日）13:00～15:30

講師：岸磨貴子 国際日本学部准教授

【第7回】

「フォトブック発表会、修了式」

日時：2月18日（日）13:00～15:30

講師：岸磨貴子 国際日本学部准教授

大船渡市

これまでの復興支援活動の実績により大船渡市との関係が築かれていた次の2つのゼミナールが、同市をフィールドとして各ゼミナールの専門性を活かした調査・実習を行った。この活動で得られた学びを活かして、震災被害により顕在化した市の地域課題に対して、学生ならではの視点や行動力を活かした提案や取り組みを行った。

地域イノベーション創発型インターンシップ事業（法学部・阪井和男ゼミナール）

学生が市の基幹産業である水産業や水産加工業などにおいて一定期間のインターンシップやワークショップを行い、大船渡市の食品製造加工業の強みを学んだ上、その強みを活かした市の地域産業活性化について提案した。

本事業は、富士通株式会社の協力も得て実施しており、産学官の連携による産業活性化の取り組みとして大船渡市の「東海新報」にも紹介された。



都内アンテナショップでの事前調査



現地での作業体験



生産者との意見交換

椿による地域活性化推進事業（文学部・平山満紀ゼミナール）

大船渡市の市の花であり地域資源でもある椿を活かした地域振興の活動を、市役所や市の事業者と連携して企画・実施した。

具体的には、学生達が取材や体験を重ねた上で、大船渡の椿に関する歴史や文化、椿油の搾油方法、椿を用いた商品など、地域資源の全体像を市民や子どもたちに紹介する

『椿のパーフェクトブック 大船渡の誇る宝』を作成した。（この刊行は市長の記者会見で発表され『東海新報』ほかで報道された。2018年度から大船渡市の学校で教材として使われ、市民にも配布されている。）小中学校での「椿授業」支援や、市の産業まつり・椿まつりでの出展（椿油を使ったハンドマッサージや、椿油の搾油体験など）なども行った。なお、本事業の実施にあたっては、大船渡市の大学連携促進を目的とした補助金の交付を受けた。



椿油の「生搾り」搾油所の見学と取材



産業まつりに出展



『椿のパーフェクトブック 大船渡の誇る宝』本文より

VI 学生の主体的な活動をサポートする取り組み

「震災復興支援ボランティア活動に伴う助成金制度」

震災復興支援ボランティア活動に取り組む学生の経済的負担を軽減し、より多くの学生が継続的に活動に取り組めるよう設けている制度。学生の申請により、活動に要した往復の交通費および宿泊費に対して、半額程度（15,000円上限）の助成金を給付している。2017年度は延べ150名の学生が本制度を利用した。

（本助成金制度を活用して活動に取り組んだ学生の感想・成果の一部を「【Ⅷ】ボランティア活動参加者の声」で紹介）

「震災復興支援ボランティア活動報告会（2018.1.10実施）」

日頃、震災復興支援ボランティア活動に取り組んでいる学生が、その活動の内容や成果を発表し、多様な活動の在り方を学ぶことを目的としている。当日は、東日本大震災の被災地復興に取り組んでいる学生団体を中心として全6団体が活動報告を行った。関係自治体職員や一般の方の来場もあり、学生たちの活動を広く伝える機会となった。また、2017年度は学生同士のネットワークを強化し、今後の継続的な活動につなげることを目的として、参加者によるワークショップも実施。日頃の活動で工夫している点や効果があった取り組みなどについて情報交換を行った。参加した学生は「普段は交流がない学生団体の活動を知り、自分たちの活動においても展開できる新たな取り組みや工夫をいくつも学ぶことができた」と感想を語った。



全6団体が活動報告。会場との質疑応答も行われた。



普段は交流がない学生同士で情報交換を行い、様々な観点から自身の活動を振り返る

Ⅶ その他の活動

「ホームカミングデー『震災復興支援プロジェクト』（2017.10.22実施）」

本学の卒業生を招いて開催するホームカミングデーにおいて、本センターは2013年度から「震災復興支援プロジェクト」として、震災被害の記録展や防災・減災に関する催しを出展している。

2017年度は、東日本大震災被災地の復興の歩み、熊本地震の被害の記録、学生の活動を取り上げた写真展のほか、（一社）防災普及協会の協力のもと実施した「親子で学べる防災ワークショップ」、被災地の名産を販売する物産展を出展した。

物産展には、学生が主催するブースもあり、現地での活動を通じて得た人脈や、自分達で築いたネットワークを活かして商品を仕入れ販売を行った。売り上げは、義援金として被災地に寄付した。



Ⅷ ボランティア活動参加者の声

「震災復興支援ボランティア活動に伴う助成金」制度を活用して、ボランティア活動に参加した学生たちの活動成果と感想を一部紹介します。

宮城・岩手県津波被災地より運び出された歴史資料保全活動への参加

このたび筆者は、宮城県とその近隣地域を中心に、古文書をはじめとする記録史料の保全・修復活動および記録化作業を精力的にリードしてきた宮城歴史資料保全ネットワークの活動に参加させて頂く機会を得た。千年先まで史料情報を残すことを目標に活動する同組織は、その調査・記録方法を独自の「宮城方式」として確立させ、全国的に史料保全技術をリードする組織として学術的に貢献すると共に、震災により崩壊の危機に直面している、被災地地域の間根付いてきたアイデンティティー＝「地域の記憶」の維持にも貢献し、歴史資料を通じた地域住民の「心の復興」へと寄与する存在でもある。震災から時間を経て、ボランティア活動が多様化している現在、こうした、一見して即時役に立つとは感じ難い活動の価値が問い直されるべき時期に差し掛かっていると、筆者は感じており、前年度以来の同活動への参加を志願するに至った。

今回は2017年4月26日(水)、同組織の拠点である東北大学災害科学国際研究所(仙台市)において、気仙郡(岩手県南部)および牡鹿郡(宮城県北部)から運び込まれた史料を対象とし、筆者は主に、現用時期を過ぎた明治期の行政文書が廃棄されずに旧家で障子紙として再利用され、そのお宅が津波被害を被った後、史料的価値のあるものとして救済の手が及んだ史料に触れることとなった。美術史専門家の指導にならい、現代でいう「裏紙」として長く再利用されていた文書を土台からはがしたり、形状のメモをとり撮影する作業に取り組むうち、馬産地である同地らしい馬産や仔馬の登録書類が登場し、地域の重要産業として馬が扱われていたこの地域の馬子が浮かび上がり、岩手・宮城両県で伝統行事・産業として受け継がれてきた馬にまつわる事象に、一般に「被災地」の一言で括られる同地が貢献してきたという地域像を発見した。もちろん当日手ほどき下さった先生方と、活動に迎え入れて下さった地元のボランティアの皆様のサポートを得てのことで、このチームで取り組んだ活動と発見に、筆者が体よく入り込んだ形一というのが実態である。

今回は上記のとおり、復興現場に直接赴いての活動は行っていない。しかし史料保全活動は、定期的にボランティアのマンパワーを加えることで、上述の発見のような効果を発揮することがある。筆者は前年度以前と同様、宮城・福島両県を中心に、継続して活動に参加させて頂くことで、マンパワーの一員になっていきたいとの思いを新たにしたい。それは、地震大国という宿命を背負う日本列島に住む者として、未来の防災・減災のヒントを模索する過程のひとつともなるのではないかと、手前味噌ながら考えている。

文学研究科史学専攻 博士後期課程3年・男性



奥に立てかけられている襖から、襖紙に使われていた部分を剥がした状態



襖紙の台紙部分から再利用のために張られていた古文書を1枚ずつ剥がしている様子

福島県南相馬市フリースペースでのボランティア活動報告

今回の活動は四回目になります。今回は、色々な想いを伝えなかったです。それは、繋げてもらってきたもの以上のものを返していきたい、東京に戻ってから私たちが多くの方々から集めてきた気持ちを子供たちに届けたい、自分ができることをしていきたい、という想いでした。

11月の明治大学の学園祭では、自分が属している明治大学ボランティアサークルLINKsメンバーみんなが、今回の冬の「フリースペース活動(※)」のために、模擬店と展示のブースを開き、大勢の方々から福島への気持ちをまとめてくれました。

また、11月からは、サークルの後輩と12回のチャリティライブを行いました。福島で感じた事を東京でも発信していき、東京で集めた気持ちをまた福島に届けていくという懸け橋の役割を、学生である自分が微力ながらもできることをしていきたいからです。その結果、南相馬市に行く前には、本当に多くの関東の方々から福島の子供たちへの気持ちがたくさん集まりました。

12月26日、クリスマス会の次の日、チャリティライブの経験を活かして音楽教室を開き、子供たちと保護者の皆さん、社会人、大学生と一緒に音楽を楽しむことが出来ました。そして、音楽教室が終わってからは、今まで関東で集めてきた気持ちをクリスマスプレゼントに変え、子供たちに届けました。その気持ちを伝えるために紆余曲折もたくさんありましたが、最後まで、「児童生徒の親の会」の方や福島大学の方、LINKsメンバー全員が助けてくれたおかげで、音楽教室とプレゼント渡しまで無事に終わらせることが出来ました。そして、今回は「実家に戻ってきた～」という気持ちも感じました。自分が生まれたところでも、育ててもらったところでもないのですが、この活動には会いたい人がたくさんいます。その人々にまた出会えたことと、久しぶりの参加からの懐かしい気持ち、子供の心の成長を感じたときの嬉しい気持ちなどがあって、フリースペースという場所が心の居場所のようなものになっているのかもしれないと思いました。

まだまだ自分ができることは本当に少なく、上手くいかなかったことも、迷惑をかけてしまったこともたくさんあったのですが、子供たちがいて、仲間がいて、会いたい人たちがいて、今の自分があるのだと思います。また来年も参加します。

理工学部2年・女性

※「フリースペース活動」とは

「小高区小・中学校親の会」という団体が、東日本大震災によって仮設住宅等への居住を強いられた子供達の心のケアを図るとともに、子供達の将来のため親として何ができるかを考え動き出した活動で、子どもの学習支援を主活動としています。



音楽教室の様子



子ども達へのプレゼント

熊本県阿蘇市でのボランティア活動に参加して

私は今回2泊3日で、熊本県の被災地ボランティアに参加しました。

参加した理由は、今被災地の状況はどのようになっているのかを自分の目で確かめたいと思ったからです。自分は茨城県出身で、東日本大震災のときは、大きな被害を受けました。震災から1年ほど経つてくると、もう大丈夫だろうといわれることが増えたのですが、実際のところ1年くらいでは、復興作業は全然進んでいませんでした。今熊本も震災から少し時間が経ってきたけれど、おそらく状況は良くないのではないかと思ったので、現在復興作業はどんな状況なのか、自分も手伝えることはないかと思い参加しました。

活動初日は、翌日から再開する市民病院の清掃、書類の整理、荷物の搬入などを行い、活動2日目、3日目は被災家屋の被災物の撤去を行いました。震災の現場は土砂崩れで橋が崩れていたり、道路が陥没して通行止めになっていたり、酷い状態でした。病院は今まで仮設の建物で診療を継続していましたが、翌日からやっともとの建物で再開できるということで、被災者の方々の生活は、まだまだ不便が多いということが分かりました。活動は約20人で行ったのですが、一つの作業には多くの人手と時間が必要であるため、なかなか復興作業が進まないのだということを実感しました。

最近ではニュース等で熊本の状況を知る機会が減っていたので、ボランティアに行かなければ本当の状況を知ることは出来なかったと思います。だから、今回参加して自分の目でまだ状況は良くないことを知り、被害の大きさを感ずることができたので、良かったと思います。また被災者の方から、震災が起きた時の貴重な体験談なども聞くことができ、自分がまた震災にあった時どうするべきか、どのように備えておくか、改めて考える良い機会になりました。

被災者の方と直接関わる機会は少なかったのですが、復興作業を手伝うことで、少しは被災者の方の力になれたと思います。まだまだ復興作業は残っているため、私たちがボランティアとして、力を貸すことが求められていると思いました。今後もボランティアに参加し、困っている方々の手助けをしていきたいと思っています。

商学部2年・女性



震災復興支援ボランティア活動の様子



ボランティア活動現場の様子



土砂崩れで通行止めの道



新地町デイキャンプ開催 ©体育会ローバースカウト部



農業支援(宮城県南三陸町) ©きずなInternational



ホームカミングデー物産販売 ©明治大学熊本県人会



ホームカミングデー写真展



気仙沼アクティブ・ウーマンズ・カレッジでの講義の様子

震災復興支援センターでは、学内諸機関や教職員それぞれが取り組む復興支援活動の状況をとりとまとめ、発信するとともに、学生の震災復興支援ボランティア活動が促進されるよう、様々なサポートを行っています。

明治大学 震災復興支援センター

(2018年6月 第5版発行)

■事務局（学術・社会連携部 社会連携事務室内）

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 駿河台キャンパス アカデミーコモン11階

TEL: 03-3296-4412 FAX: 03-3296-4541 Mail: fukkou@mics.meiji.ac.jp

Twitter: @meiji_fukkou

URL: <https://www.meiji.ac.jp/reconstruction/index.html>

